

【事例紹介】

マレーシアの高等教育・留学事情

-日本・マレーシア関係から見る教育-

Current Education System and Situation in Malaysia
: Educational Relationship between Japan and Malaysia

在マレーシア日本国大使館一等書記官 石川 仙太郎

ISHIKAWA Sentaro

(First Secretary, Embassy of Japan in Malaysia)

キーワード：マレーシア、東方政策、日本留学、分校、グローバル化

1. マレーシアの概要と日本・マレーシア関係

マレーシアの国土は大きく2つに分かれ、マレー半島の南部地域（半島マレーシア又は西マレーシア）と南シナ海を約540km隔てたボルネオ島の北部沿岸地域（東マレーシア）から成ります。国土面積は、約33万平方キロメートルで日本の国土の約0.9倍となります。

一方、マレーシアの人口は約3,200万人で日本の約1/4です。他のASEAN諸国と比べると小さい国ですが、一人あたりのGDPは1万ドルに近く、ASEAN第3位の中進国であり、2020年代前半の先進国入りを目指しています。

マレーシアは、多民族国家であり、国民の約69%がマレー系ですが、華人系も約23%、インド系も約7%となっています。また、言語もマレー語が国語と定められていますが、中国語、タミル語、英語も広く使われています。あわせて、宗教についても、憲法においてイスラム教が公式宗教として定められていますが、信仰の自由が保障されており、人口の約20%が仏教徒、約9%がキリスト教徒、約6%がヒन्दウー教徒となっています。

マレーシアは、国王の下に立法・行政・司法の三権分立機関を有する立憲君主制をとっており、連邦議会の下院において多数派の信任を得ている議員が首相となり、内閣を組織します。マレーシアでは、1957年の独立以来、統一マレー国民組織（UMNO）を中心とした連合党が政権を担ってきたのですが、2018年5月に行われた第14回総選挙において、マハティール元首相率いる野党連合（希望連盟：PH）が過半数を獲得して勝利し、独立後初の政権交代が実現しました。これは、汚職疑惑、与党によ

る情報統制や選挙操作、物価の高騰や物品・サービス税による国民生活圧迫等でナジブ政権への嫌悪感、批判が増大したものによると考えられています。他方、PH政権は1年9か月ほど続いていましたが、アンワル元副首相への政権禅譲公約をめぐって与党連合は分裂してしまい、PH政権で内務大臣であったムヒディン氏を首相とし、PH政権では野党であったUMNO等が再び与党となる政権交代が2020年3月に起きました。独立以来60年以上政権交代はなかったにもかかわらず、私のマレーシア大使館での任期のわずか2年間で、歴史的な出来事に2度も立ち会えたことは貴重な体験と感じています。

日本とマレーシアは、1957年8月31日に外交関係を樹立し、1981年にマハティール第4代首相（当時）が提唱した東方政策を基盤とした、頻繁な要人往来、活発な貿易・投資等を通じた層の厚い絆により極めて良好な二国間関係を築いてきました。また、2017年には外交関係樹立60周年を迎えました。

マレーシアの在留邦人は約26,000人ですが、一般財団法人ロングステイ財団によれば、日本人のロングステイ（生活の源泉を日本に置きながら海外の1か所に比較的長く滞在（2週間以上）希望国として、マレーシアは13年連続で1位に選ばれています¹。日本とほぼ同等の生活を送ることができるにもかかわらず日本より物価が安いこと、日中の平均気温が30度前後と温暖な気候であること、多民族国家のため英語が広く使用されており言葉の心配が無いこと、主要都市では道路や病院、宿泊施設が充実していること、また、国民が親日的で、国民性も穏やかで治安もよいこと等が選ばれる理由と考えられております。私も、大使館に赴任以来2年が経過しましたが、家族一同大変楽しく暮らしています。この原稿を執筆している3月末現在は、コロナウィルスの流行による「活動制限令」(Movement Control Order)により、自由な行動が制限されておりますが、早く元の魅力的なマレーシアに戻ることを願ってやみません。

2. マレーシアの教育

(1) 初等中等教育

マレーシアの学制は英国の学制を基にしており、6-3-2制が基本となっております。すなわち、初等教育（小学校）6年、前期中等教育（前期中等学校）3年、後期中等教育（後期中等学校）2年のシステムが取られています。初等及び中等教育は無償、初等教育については義務教育となっており、就学率は高くなっています。中等教育まで各学校の教育は教育省の定める統一カリキュラムに従って実施され、一定の教育水準の確保が図られています。マレーシアでは、各教育段階終了時に能力評価試験が行われており、小学校6年次に共通試験（UPSR）を、中等教育5年次の修了に共通試験（SPM）を受験し、これらの結果により進学先が決定されます。

¹ 「ロングステイ財団調べ『ロングステイ希望国・地域2018』」
http://www.longstay.or.jp/archives/056/201904/No.1%2020190402_001.pdf

(2) 高等教育

高等教育機関としては、大学（国立・私立）、ポリテクニク、コミュニティカレッジ、私立カレッジ（短大、専門学校相当）などがあります。大学の学位課程に進学するには、中等教育修了後、Form 6²という大学予科（1年半制）に進学し、国家試験（STPM）に合格後、進学するのが一般的です。国内の高等教育就学率は1990年代から急速に伸び、世界銀行の調査によれば、42%となっています（2017年時点）。

一方、留学する学生も多く、UNESCOの調査³では、マレーシア人学生のうち、約6.3万人が留学しています。イギリス、オーストラリア、アメリカ等の英語圏に留学する学生が多いですが、日本への留学も比較的多く、日本学生支援機構（JASSO）の調査⁴によれば、約3,000人のマレーシア人が日本の大学に在籍していました（2017年）。

他方、マレーシア政府は、マレーシアをASEAN地域の教育のハブとして位置づけ、2025年までに25万人の留学生を受け入れる目標を定めています。UNESCOの調査では、年間10万人の学生がマレーシアに留学しており、特にイスラム教国からの留学生が多くなっています。日本人留学生も増えており、JASSOの調査⁵によれば、約2,750人の日本人がマレーシアに留学しています（2017年）。

3. 東方政策

(1) 概要

マレーシアと日本との高等教育関係を考える上で「東方政策（Look East Policy）」は欠かすことのできないものです。東方政策は、1981年にマハティール首相（当時）が提唱し、1982年から開始された事業です。マレーシアの経済発展と産業基盤の確立のため、欧米諸国ではなく、マレーシアと同じアジアにあり、短期間に近代国家に発展した日本等の経験に学ぶ（Look East）ことを目的とした人材育成プログラムです。具体的には、知識、技術のみならず、日本の労働倫理、学習・勤労意欲、道徳、経営能力等を学ぶために、マレーシア人留学生及び研修生を日本に派遣するものであり、2019年までに17,000人以上のマレーシア人が日本に派遣されています。

この35年上にわたる東方政策が、現在までの日本・マレーシア関係の土台をより強固なものとしてきたことは疑いなく、帰国した留学生等がその後の日本・マレーシア関係の直接的な橋渡し役となる場合のみならず、間接的にも、マレーシア人の日本への好奇心、日本志向を高めるなど、日本に対す

² その他、Matriculation（1年制）、大学付属のFoundation（1年制）等がある。

³ <http://data.uis.unesco.org/Index.aspx?queryid=172>

⁴ 平成29年度外国人留学生在籍状況調査

⁵ 平成29年度協定等に基づく日本人学生留学状況及び協定等に基づかない日本人学生留学状況（在籍大学等把握分）の合計

るイメージや取組に良い影響を与えています。

(2) 留学プログラム

東方政策の中でも、マレーシア人事院やマラ教育財団の奨学金により、日本の大学の学部や高等専門学校に留学する留学プログラムは、その中核となっており、2019年までに8,000人以上のマレーシア人が日本へ留学しています。以下に主な留学プログラムの概要を紹介します。

① 学部留学プログラム (1982年～)

マレーシア国内の予備教育機関において、日本留学に必要な予備教育（日本語、数学及び物理・化学（理系）又は社会科（社会科学系））を2年間実施した上で、日本の大学の学部に派遣するプログラムです。

本プログラムの予備教育機関としては、理系進学コースの国立マラヤ大学予備教育部日本留学特別コース（Ambang Asuhan Jepun : AAJ。入学定員100名）と、社会科学系進学コースの帝京マレーシア日本語学院（Pusat Bahasa Teikyo : PBT。入学定員50名）があります。予備教育機関で2年間学び、日本留学の要件を満たした学生は、学生の希望及び成績に基づき、国立大学に入学します。

日本政府としては、AAJに文部科学省から日本人教師団団長1名及び教科教員18名を、国際交流基金から日本語教員7名を派遣しています（数字はいずれも2019年度）。

② 高等専門学校留学プログラム (1982年～)

マレーシア国内の予備教育機関において、日本留学に必要な予備教育（日本語、数学、物理及び化学）を2年間実施した上で、日本の国立高等専門学校の3年次に編入学するプログラムです。

本プログラムの予備教育は、マラ工科大学の国際教育カレッジ(International Education College: INTEC) 高等専門学校予備教育センター（Kumpulan Teknikal Jepun : KTJ。入学定員40名）で行われています。学部留学プログラムはブミプトラ（マレー系マレーシア人及び先住民族）に限定されているのに対し、本プログラムは、ブミプトラ以外の学生も受け入れています。

③ ツイニング・プログラム (1993年～)

マレーシアで予備教育（日本語、数学、物理及び化学）と大学前期教育を行い、日本の大学の学部の3年次に編入学するプログラムです（マレーシア3年+日本2年）。

上記①②のプログラムが人事院の奨学金により実施されている一方、本プログラムは、人民信託評議会（Majlis Amanah Rakyat : MARA）の下部組織であるマラ教育財団（Yayasan Pelajaran MARA : YPM）により行われています。

1993年からの第1期、1999年からの第2期、2005年からの第3期までは高等教育基金借款事業

(Higher Education Loan Fund Project : HELP) として、日本の円借款により必要な経費のうち相当部分が手当てされていましたが、2012年派遣の学生を最後に円借款事業は終了し、現在の第4期は、マレーシア政府の資金によるマレーシア日本高等教育プログラム (Malaysia Japan Higher Education Program : MJHEP) として実施されています。

マレーシアで3年間学び、日本留学の要件を満たした学生は、学生の希望及び成績に基づき、日本のコンソーシアム大学 (全24校) のいずれかに編入学します。

表：渡日年度別東方政策留学プログラム受け入れ実績 (人)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
学部留学	39	45	64	79	81	84	81	88	104	114
高専留学	24	28	30	29	30	30	29	50	65	78
ツインング・プログラム										

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
学部留学	135	123	128	145	143	127	96	107	147	149
高専留学	92	89	88	96	94	84	54	—	47	56
ツインング・プログラム		53	62	79	31	28	—	52	49	69

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
学部留学	148	172	182	154	168	165	130	158	123	126
高専留学	69	79	61	71	76	74	72	71	58	39
ツインング・プログラム	54	56	—	—	75	85	79	84	86	57

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
学部留学	109	102	123	138	98	100
高専留学	91	76	76	77	41	39
ツインング・プログラム	54	90	103	117	130	137

(出所) 在マレーシア日本国大使館

4. マレーシア日本国際工科院 (MJIIIT)

マレーシアと日本との高等教育関係を考える上で特徴的なものとして、マレーシア日本国際工科院

(Malaysia Japan International Institute of Technology : MJIIT) があります。MJIITは、2001年の日馬首脳会談における、マハティール首相から小泉総理（いずれも当時）に対する日本式工学教育拠点の設置提案を受け、両国首脳をはじめとする関係者の10年にわたる尽力により、2011年9月に国立マレーシア工科大学（UTM）クアラルンプール・キャンパス内に開校しました。

MJIITは、東方政策の集大成として、日本の科学技術や労働倫理をマレーシアにしながら身につけられるようにするという理念の下に設置された高等教育機関であり、日本政府は、円借款による機材整備（約67億円）、技術協力プロジェクトの実施、本邦27大学、2研究機関から構成される大学支援コンソーシアムの構築等の協力を行っています。

MJIITでは、日本式工学教育の理念に基づき、研究室単位での協同的な研究を実施する研究室教育（iKohza）を導入し、19の講座を立ち上げ、日本の大学との活発な共同研究や人材交流を実施しています。また学部でも、日本のコンソーシアム大学との短期交換留学、実践的な技能獲得を目指した実習授業、日本企業へのインターンシップ、日本語の授業等、日本と連携した教育・研究が行われています。卒業生の就職率はほぼ100%であり、半数以上が日系企業に就職し、日本を含め世界で活躍しています。

【MJIIT概要（2019年10月現在）】

設立年	: 2011年9月
構成	: 学部3学科（電子システム工学科、機械精密工学科、化学工学科）、大学院5専攻（電子システム専攻、機械精密専攻、環境・化学専攻、技術経営専攻、防災専攻）
教職員数	: 教員85名（日本人9名）、職員20名
学生数	: 学部790名、大学院470名
留学生	: 学部32名、修士28名、博士58名
卒業生数	: 学部753名、大学院282名
日本側コンソーシアム	: 27大学、2研究所

（出所）MJIIT作成資料

5. 日本の大学のマレーシア分校設置計画

2018年5月の第14回総選挙の結果、首相の座に返り咲いたマハティール第7代首相（当時）は、東方政策の再活性化を表明し、同年6月に行われた日馬首脳会談において、マハティール首相は安倍総理に対して、留学費用を軽減し、より多くの国民に日本の経験等を学ぶ機会を提供する観点から、日本の大学のマレーシア分校設置を要請しました。

マレーシアでは、イギリス、オーストラリア等の複数の海外の大学がマレーシアに分校を設置しており、マレーシア国内の学生はもちろん、近隣諸国からの留学生も受け入れています。

一方、日本の大学については、大学の国際化、海外展開の進展により、多くの大学が世界各国に拠点を設けるようになっていますが、2007年の大学設置基準等の改正により、海外分校の設置が可能となったにもかかわらず、これまで、当該海外校のみで教育課程を修了し、日本国内校と同じ学位を取得できるという意味での日本の大学の海外分校は、世界を見渡しても一つもありません。

現在、筑波大学がマレーシア分校の設置に関心を示しており、設置場所やカリキュラムの検討が行われるとともに、日本・マレーシア両政府による協議が行われています。筑波大学のマレーシア分校が実現すると、日本・マレーシア関係において新たな協力関係が構築されるのみならず、日本の高等教育界にとっても歴史的な事例になるものとして期待されています。

※本稿における見解は筆者個人のものであって、在マレーシア日本国大使館のものではないことを念のために申し添えます。